

## 令和3年度 第1回加古川市総合教育会議 議事要旨

- 1 開催日 令和4年2月17日(木)
- 2 開催場所 加古川市立勤労会館3階 301会議室
- 3 出席者 加古川市長 岡田 康裕  
教育長 小南 克己  
教育委員 廣岡 徹  
教育委員 播 穰治  
教育委員 坂元 裕美子  
教育委員 土屋 光世

4 傍聴人 0人

### 5 議事の要旨

○ 開会 午後4時00分

○ 会議公開の可否決定のこと  
全ての議事を公開することに決定

○ 議事録署名委員指名のこと  
小南教育長を指名

○ 岡田市長あいさつ

○ 協議事項

(1) 加古川市総合教育会議傍聴要領の改正について

<事務局(政策企画課)から「資料1」及び「資料2」に基づき説明>

(土屋委員)

- ・最近、絵画展などでは、コロナ対応として、来場者の氏名のほか電話番号まで求められる場合がある。加古川市としては、傍聴に関して傍聴希望者の把握はしなくてもよいのか。

(事務局(政策企画課))

- ・コロナ対策については、開催案内の際には、検温や手指消毒の徹底などの対策を行っていることから、傍聴希望者に氏名や住所まで求める必要はないとの考えである。

(廣岡委員)

- ・出席者の立場からすると、傍聴の方にも分かりやすく話したいと考える点で、こういった方が

傍聴に来られているのか気になるころではあるが、住所や氏名でそのことが分かるわけではない。それぞれが主体的かつ自由に議論を交わす場でもあり、また、時代の流れもあることから、改正案の内容で進めていただきたい。

(原案のとおり承認)

## (2) いじめ防止対策改善基本5か年計画に基づく命を大切にする教育の推進について

(小南教育長)

- ・いじめ対策について、これまでに取り組んできた内容と、その成果や課題について説明をさせていただくもの。
- ・この4年間で、組織の強化や対策の充実に取り組んできた。その結果として、各学校において、早期発見・早期対応が可能になったと感じている。
- ・一方で、いじめの認知件数を減らすといった点で、教職員の意識改革についてはこれから取り組んでいかなければならない課題であると認識している。

<事務局（教育委員会）から「資料3」に基づき説明>

(岡田市長)

- ・資料3の1 いじめ防止対策の改善（めざす将来像）の一つに、「学校・家庭・地域・関係機関が連携して、いじめ問題を解消する取組ができる。」とある。先ほどの説明の中でも、学校運営協議会との効果的な連携についても説明があったが、いじめ防止対策に係る具体的な取組について協議を行っているのか。

(小南教育長)

- ・いじめ対策は、学校運営協議会の重要課題として共通認識を図っている。
- ・学校運営協議会においては、いじめの現状と今後の方針を説明させていただいている。委員からは、例えば、登下校時の見守りや、地域内での情報共有を図り、子どもたちにアプローチをするなど、具体的な提案をいただいている。

(岡田市長)

- ・登下校時の子どもの様子で気になるころがあれば、委員同士で情報共有を図るなど、学校運営協議会が地域にフィードバックできるような場になればいい。
- ・また、いじめ防止対策の改善（めざす将来像）には、「全ての児童生徒に、いじめをなくそうとする意識が浸透する。」と記載されている。昨年8月の「いじめ防止市民フォーラム」では、兵庫県立大学の竹内准教授のもと、各学校の代表者が意見や提言を発表されており、大変感動した。コロナ禍のため、参加者を絞って開催されたと思われるため、タブレットなどを活用して各学校の児童生徒に共有してもらいたい。

(小南教育長)

- ・フォーラムでの提言などは、各学校に持ち帰り、生徒会や児童会が中心になって、様々な場で

子どもたちに伝えてもらっている。

- ・具体例としては、誰かを褒める、挨拶をする、子ども同士が観察し合い、励まし合うなどの行動を実践し、人権感覚を養うような取組を進めている。
- ・すべての学校で十分にできているかは検証が必要だが、このような取組が普通に行われ出したと感じている。

(岡田市長)

- ・行き過ぎた冷やかしかからかいに対し、すぐに止めに入ってくれる子どもがいれば、いじめ問題に早期に対応できる。仲間に入れたい子どもを意識的に仲間に入れていくといった事例が増えてくれば、入口の段階で防げるのではないかと。良い事例は、横展開を図り、子どもたちの意識を高めていただきたい。
- ・全児童生徒への心の相談アンケートや教育相談の実施により、いじめの認知件数については増加傾向となっているが、今後は減らしていくことを目標に掲げながら、気持ちを引き締めて取り組んでいただきたい。
- ・5か年計画は最終年度に入る。これで終わるのかといった心配の声も出てくる。これまでの成果を踏まえ、6年目以降の進め方を分かりやすく、前面に打ち出していきたいと考えている。どのように打ち出していくのか。

(小南教育長)

- ・いじめ自体は今後もなくなると考えている。現在は、いじめ問題が深刻化しないよう、早期発見、早期対応に取り組んでおり、効果は出てきている。
- ・いじめの認知件数が増加しているのは、各学校の努力とも言えるが、いじめ自体が減っていないということの裏返しとも捉えることができる。
- ・今後は、多様性を認め合うことが重要である。世の中には様々な人がいて、色々な考え方があからこそ社会が成り立っていくということを理解し、そのような環境を各学校で作っていくことが必要である。
- ・切れ目のないいじめ対策は、今後も継続することが大切である。いじめ対策は5年間で終わるのではなく、長期的な課題として取り組んでいきたい。自分と違うものに対しての包容力を、教育の中に取り込んでいかなければいけないと考えている。

(廣岡委員)

- ・計画期間の最終年度には、5年間の取組の総まとめを行うことになる。各学校や教職員にとっては、これまでの取組を振り返ることで、次へのステップになる。
- ・各学校でも、学校運営協議会やPTAなどを通じて5年間の振り返りをさせていただくことで、次のステップになる。
- ・いじめ防止対策評価検証委員会での検証を踏まえながら、教育委員会、学校、個々の教職員が、的確なPDCAを重ね、この4年間、真摯に取り組んでいただいたと評価している。
- ・計画最終年度の取組として、今後の研修に使えるような冊子の作成をお願いしたい。検証委員会でも、そのような取組を期待されているのではないかと。
- ・資料3のページに記載されている課題は、いじめ問題における永続的な課題であり、これまでの期間においてもしっかりと取り組んできている。このような中で、今後の課題としては、市

長も発言されたように、対策の充実や継続性の確保、指標設定による検証の充実となるべきではないか。

- ・また、一般的に総まとめを行った後にその達成感や成就感から気のゆるみが出やすくなるとも言われる。また、日々の業務に追われてしまうといった状況も生じるかもしれない。いじめ防止対策評価検証委員会の示した指針を常に意識化するという教職員のモチベーションも課題となるのではないか。

(岡田市長)

- ・これまでの取組の前提に合った課題については、もっと前面に出し、6年目以降の課題についての記載が必要と感じた。
- ・また、いじめの認知件数を減らしていくことも今後の課題と考える。件数の減少に成功している自治体もあると思うので、研究していただきながら、追加の取組を見出してほしい。
- ・児童生徒が毎年入れ替わるため、毎年同じような認知件数があがってきてしまうのかもしれないが、これまでの取組によって深刻化を防ぐことができた実績を数値で確認できればいい。
- ・いじめ防止対策評価検証委員会がなくなることに對しては、今後も成果を公開し続けることが、多くの監視の目を生むことにつながるため、そのような内容も宣言してほしい。

(小南教育長)

- ・いじめ防止対策評価検証委員会は令和4年度末で終了するが、有識者にいじめ対策を評価いただくことは継続する必要があると考えている。

(廣岡委員)

- ・5年間の取組を経て、教員自身の意識や行動がどう変わったかといったアンケートも取っていただき、まとめて、今後の参考としてもらえればありがたい。

(岡田市長)

- ・タブレットを活用して、担任等に文字で相談できるようなシステムや環境はあるのか。有用だと思われるのであれば、実施に向けて検討していただきたい。

(小南教育長)

- ・学校によっては、不登校児童生徒に対して、タブレットでやりとりをしていると聞いている。

(事務局(教育委員会))

- ・タブレットの活用については、教員が児童生徒との関係を作りながらではあるが、小グループ単位で、文字で相談できるようにし始めている。
- ・中学校では、生活ノートがある。連絡事項欄に悩みなどを書くことができるため、教育相談に繋げたりするなどの取組が行われている。

(岡田市長)

- ・コロナ禍における臨時休業の際、ネットパトロールを施策として始めたが、成果についてはどうか。

(小南教育長)

- ・受託事業者から毎月、インターネット上での問題行動の報告があがってきている。
- ・中学校では、インスタグラムやツイッターを始めた生徒が多い。個人情報に対して無防備なため、個人情報の漏洩リスクが高い写真などが掲載されてしまっている。
- ・各学校では、発見次第、子どもたちが被害を受けないよう、指導や助言につなげることができている。そのほか、バイク乗車や飲酒などの違法行為が疑われるような事例に対しては、具体的な生徒指導に取り組んでいる。
- ・教員がネットパトロールを行うには技術的に難しいため、専門家にさせていただくことが効果的であると考えている。

(坂元委員)

- ・この4年間、各学校におかれては、いじめ対策に真剣に取り組んでいただいたと評価している。
- ・いじめの認知件数は、少ないに越したことはないが、いじめ自体がなくなることはないと考えている。いじめは、子どもだけの話ではなく、大人の社会にもあり、学校は社会を反映しているのではないかと。
- ・いじめを減らすという教職員の気持ちや行動も大事だが、やはり一番重要なのは、どの子どもにとっても、学校が良い居場所であるということである。
- ・いじめの防止に向けた新しい取組も出てきているが、昔から変わらない取組もある中で、一人一人の児童生徒に対してシンプルに考えていかなければならない。
- ・そのような中、教職員がネットパトロールまで行うとなると、その他の事務が何もできなくなってしまう。事務が増え過ぎていると感じており、いじめ問題に落ち着いて向き合えるようにするにはどうすればいいのかと思う。
- ・大事にしなければならないのは、いじめに関する一つ一つのケースである。被害者への対応も必要であるが、加害者側への対応も丁寧に行っていかなければならない。
- ・いじめの要因の一つに嫉妬が挙げられる。毅然とした対応を取ることもそうであるが、いじめが起こらないようにするにはどうすればいいのかを考える必要もある。
- ・いじめ対策は今後も続けていかなければならないし、資料3に記載されている10の課題についても、日常生活の中に上手く落とし込んでいくことが大切だと思う。
- ・公表している数値についても、市民に広く周知が必要であり、大勢の方の目に触れるような良い方法があればいい。市の広報も変わってきており、保護者もしっかりと見ている。

(岡田市長)

- ・委員がおっしゃったように、学校は大人社会の映し鏡のような側面もある。家庭の中でのことは、子どもの考え方や行動にも影響してくる。それが、いじめやからかいとなって表れてきているケースもあるかと思う。そういった意味では、学校現場の取組だけでは根絶できないと感じている。
- ・不登校の問題については、令和4年度予算案では、小学校へのメンタルサポーターの試行的な配置も行うこととしている。不登校の要因の分析やメンタルサポーターの配置による効果については、どのように期待していればいいのか。

(小南教育長)

- ・不登校の児童生徒は目が届きにくい。メンタルサポーターの加配をしていただくが、一人一人の児童生徒に対して時間をかけ、人間関係を作っていくところからスタートしなければならない。
- ・不登校の理由については答えがない。抱えている事情は一人一人異なるため、一括りにはできない。いじめや居心地の悪さも大きな要因の一つかと考えている。
- ・タブレットなどを活用して不登校の子どもたちから話を聞く機会を設けられるよう、学級担任やメンタルサポーターが一緒になって取り組む必要がある。時間をかけながら、子どものリアクションに応じた対応を取っていくことが大切。
- ・すぐに効果は表れないかもしれないが、不登校児童生徒から話を聞き、改善ができればと思う。
- ・不登校児童生徒は毎年増えている。対応策が必要であると感じている。

(岡田市長)

- ・メンタルサポーターの配置については、まずはモデル的な配置とさせていただいている。
- ・プライバシーへの配慮も必要だが、タブレットなどを有効に活用し、改善実例が出てくれば、国や県にもPRしていったって、予算化を求めていくほうがいい。本市が先行的にやることは、説得力を持たせる意味でも効果的だと考えているため、そのようにつなげていただきたい。

### (3) その他

(廣岡委員)

- ・先日、加古川市の令和4年度当初予算に関する新聞報道では、大型事業が一段落と記載されていた。その中でも、加古川図書館については、経験上、長い年月がかかるものとの認識があったが、スピード感を持って移転、開設していただいた。図書館については文化の象徴でもあるので、感謝申しあげる。
- ・メンタルサポーターの小学校への配置のほか、ひとり親家庭への学習支援も始まる。ひとり親家庭への支援については、ユニークな試みになる。社会教育施設を活用されることから、高齢者が関わることで、ひとり親家庭以外の子どもの関心も高まるなど、発展性もある。新たな展開が起こればうれしい。
- ・市長と教育に関する課題を協議・調整させていただくことで、次年度に予算化していただくなど、迅速に対応していただいていることにお礼申しあげる。
- ・現在の小学2年生や中学2年生は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら成長することとなる。とりわけ、中学3年生は様々な行事やクラブ活動に制約を受けている。各学校におかれては、創意工夫を凝らしつつ、子どもたちの進級や卒業につなげていただきたい。

(播委員)

- ・コロナ禍の影響により、学級閉鎖も起こるなど、子どもたちは学校での活動に制約を受けている。
- ・子どもたちは、新型コロナウイルス感染症に感染しても、高齢者に比べて重症化しにくいと言われている。学校での活動の制約は、子どもたちの健康を守るという側面だけでなく、高齢者を感染から守るという側面もある。
- ・病床の使用率や感染症による死亡者数などは、数値を用いて説得力のある説明ができるが、子

どもたちが活動に制約を受けることに対する損害は、数値では表しにくい。また、代弁してくれる人も少ない。

- そのような中、コロナ禍での教育機会の喪失が、子どもたちの将来の収入にどの程度の影響を及ぼすのかについて、世界銀行が試算したところ、日本円で2,000兆円の減少との結果が報道された。
- ICTを活用した教育も大事だが、対面教育にとって代わることは難しく、子ども同士の交流の埋め合わせもできないと感じている。
- 高齢者の命を守ることも大事であるし、子どもたちの教育機会を喪失しないことも重視しながら、今後の教育の方向性を考えなければならない。

(岡田市長)

- 外国人の子どもに対するサポートとして、ポケトーク（AI通訳機）を小中学校に配備するため、有効に活用していただきたい。
- 引き続き、教育委員会と市長部局が密に連携しながら、小さな課題にもしっかり向き合っていきたいので、ご協力をお願いします。

○ 閉 会                      午後5時00分